

vol. 01

平成30年度 第1号
(年間4回発行 通巻第147号)

組合活性化情報 中央会とくしま

特集1

平成30年度 徳島県商工労働観光部
主要施策の概要

特集2

平成30年度 中央会事業の概要紹介

徳島県中小企業団体中央会 <http://www.tkc.or.jp/>



組合活性化情報 中央会とくしま

vol. **01**
平成30年度 第1号
(年間4回発行 通巻第147号)

特集 1

平成30年度
徳島県商工労働観光部
主要施策の概要

2

特集 2

平成30年度
中央会事業の概要紹介

17



株式会社エス・ビー・シー

22

組合ホットニュース

25

- ◎平成30年度徳島県表彰
- ◎徳島県味噌工業協同組合
創立70周年記念御膳みそPR冊子を発行
- ◎徳島県中古自動車販売商工組合
創立30周年記念祝賀会開催

情報連絡員レポート

27

平成30年5月の景気動向

青年部コーナー

28

◎青年部活動トピックス

中央会トピックス

30

- ◎平成30年度 常任理事会・理事会開催
- ◎平成30年度 通常総会開催
- ◎平成30年度 中央会事務局組織のご紹介



伊賀上野城／
歩いて歩いて

34



夏バテを防ぎ、
元気に暑さを乗り切る！

35

お知らせコーナー

36

- ◎IT導入補助金のご案内
- ◎先端設備等導入計画について

編集
後記



表紙絵

作者：徳島県中小企業団体中央会顧問 布川 嘉樹 氏

タイトル：「ジロウギユウから望む剣山」

剣山は千数百メートルの山々が連なる四国山地の東部に位置する標高 1,955m の山で、同じく四国山地西部の石鎚山に次いで、近畿以西の西日本では二番目の高峰です。日本百名山のひとつに選定され、徳島県のシンボルとされています。原生林が姿を残し、キレンゲショウマなど高山植物群生地もあり、四季の変化が楽しめます。別名太郎笈と呼ばれ、南西部の次郎笈と対峙します。山名については諸説があり、呼び名についての論争がありましたが、1963年、徳島県は「つるぎさん」として統一することを決め、剣山の近隣自治体の名前は「つるぎ町」であるなど、公式では「つるぎ」に統一されました。



特集

1

平成30年度 徳島県商工労働観光部 主要施策の概要

I 活力ある成長と発展による「経済・好循環」を加速

1 小規模企業の持続的発展を支援

(1) 円滑な事業承継の推進

① 事業承継ネットワーク強化事業 新

6,200 千円

県内企業・経営者が育ててきた優れた技術や伝統を次世代に引き継ぐ事業承継を支援するため、県内各支援機関等からなる事業承継ネットワークを効果的に運用し、事業承継への意識啓発や支援を行う。

(2) 経営支援の強化

① 創業・新事業創出支援事業

2,256 千円 (※ 2,290 千円)

意欲的な中小企業を総合的に支援するため、(公財)とくしま産業振興機構を本県中小企業支援体制の中核となるべき法人として指定し、創業の支援事業を実施する。

(3) 創業の促進

① 起業家の創出支援

ア 創業促進・あったかビジネス支援事業

19,520 千円 (※ 21,600 千円)

独自の技術や知識、能力、経験を活かし、県内で新たに創業する者等を対象に事業計画を認定し、経営アドバイス等の各種支援を行うことにより、起業家の創業促進を図る。

・起業家セミナーの実施

・「創業オフィス（エッグルーム）」の提供

イ 平成藍大市あったかビジネス大賞事業

950 千円 (※ 950 千円)

地域密着型の創業計画について、認定の翌年に審査を行い、あったかビジネスプラン優秀賞を決定し、顕彰を行う。また、希望者にはとくしまビジネスチャレンジメッセにおける出展ブースを提供する。さらに、計画が終了した事業者から平成藍大市あったかビジネス大賞を決定・顕彰し、経営相談等、創業期のトータルサポートを行う。

ウ 女性の創業ステップアップ支援事業

2,500 千円 (※ 4,000 千円)

女性の起業・創業による地域経済の活性化を図るため、創業前・創業準備・創業後の段階に応じた支援や創業や経営に係る課題解決に向けての取組みを支援する。

エ とくしまSOHO支援事業（情報支援事業のうち）

13,019 千円 (※ 13,019 千円)

ICTやデジタルコンテンツを活用するSOHO事業者の創業促進を図るため、創業期の企業に対して、廉価で小規模オフィスを提供する。

オ 創業支援分野（とくしま経営塾「平成長久館」事業のうち）

1,388 千円 (※ 2,888 千円)

創業意欲のある社会人や学生に対して、起業に必要な心構えや知識などを学べる講座を開催し、創業の準備段階への支援を行う。

(4) 経営支援の強化

① オンリーワン企業の育成支援

ア オンリーワン・チャレンジ支援事業

1,050 千円 (※ 1,050 千円)

新商品・新サービスの開発や提供等に取り組む県内企業の事業計画を、中小企業等経営強

化法に基づく「経営革新計画」として承認するとともに、関係機関と連携し、広く支援する。

イ 中小企業総合支援事業 114,624 千円 (② 110,074 千円)

意欲的な中小企業を総合的に支援するため、(公財)とくしま産業振興機構を本県中小企業支援体制の中核となるべき法人として指定し、創業の支援、中小企業の経営相談や助言、経営情報化の支援等の事業を実施する。

- ・ 経営支援事業 25,686 千円 (② 24,307 千円)
- ・ 情報支援事業 86,682 千円 (② 83,477 千円)
- ・ 創業・新事業創出支援事業 2,256 千円 (② 2,290 千円)

② 経営体質の強化

ア 経営品質パワーアップ事業 3,000 千円 (② 3,500 千円)

「徳島県経営品質賞」への申請を通じて、県内企業の経営改善を促進するため、申請企業の発掘から、アセスメント記述に至るまでの体系的な支援を実施する。

イ 改善エキスパート認定事業 (中小企業総合支援事業のうち) (再掲) 250 千円 (② 250 千円)

企業の現場改善に優れた能力を持つ人材を認定し、県内企業の現場改善活動を活性化する。

2 生産性の向上と成長力を強化

(1) お試し発注の取組み強化

① 徳島県お試し発注「ええアイデア」強化促進事業 ⑧ 9,000 千円

頑張る中小企業や社会的課題に積極的に取り組む企業を応援し、開発意欲を高めるとともに、高品質な新商品の開発を加速するため、県が新商品等を率先購入し有効性や品質を実証することなどにより、販路拡大を強力に支援する。

(2) 新分野進出の促進

① A I ・ ロボット新未来創生事業 ⑧ 8,700 千円

県内企業のロボット分野への参入促進と関連産業の集積を図るため、A I ・ I o T の技術を活用し、現場の課題を解決する高付加価値なロボットの技術開発に取り組み、県内企業への技術移転・製品化を加速する。

② 高機能素材関連産業創出事業 4,100 千円 (② 5,000 千円)

高機能素材関連産業の集積と活性化を図るため、「とくしま高機能素材活用コンソーシアム」を活用し、人材育成及び産学官連携による製品開発を支援する。

(3) 農工商連携の促進

① 農工商連携スマートものづくり推進事業 4,000 千円 (② 5,000 千円)

スマートものづくりを中小企業に広めるため、ロボット、I o T 技術等による農作業の省力化および生産物の高品質化を図るための研究開発を行うことにより、県内ものづくり企業の新規市場開拓を支援する。

(4) お試し発注の推進

① L E D 応用製品普及加速化事業 9,000 千円 (② 9,000 千円)

県が、県内企業による優れた L E D 応用製品を率先購入し、その高い品質を自ら立証することで、本県産 L E D 製品の販路拡大を支援する。

(5) 「とくしま経済飛躍ファンド」の造成

「徳島経済飛躍のための中小企業の振興に関する条例」の強力なエンジンとして、128 億円の「とくしま経済飛躍ファンド」を運用し、L E D や 藍をはじめ地域資源を活用した新製品開発などの先進的な取組みや販路開拓を支援することにより、新たな事業創出を図るなど地域経済の活性化を促進する。

また、「L E D × 藍」ファンドを活用した事業を行う企業を対象とした『「L E D × 藍」企業振興資金』を新たに創設し、ファンド事業と一体となって企業の資金面を支援する。

(6) 健康・医療関連産業の創出

① 健康・医療クラスターステージアップ事業 53,000 千円 (② 53,000 千円)

健康・医療関連産業の創出と糖尿病の克服に向けた取組みを加速化するため、「とくしま『健康』イノベーション構想」に基づき、研究開発と成果の事業化を推進する。

② 徳島型ヘルスケア産業創出モデル事業 500 千円 (② 1,000 千円)

健康・医療関連産業の創出を図るため、産学官で構成する「とくしま健康寿命延伸産業創出プラットフォーム」を基盤に、企業の自立的な取組みを促進し、徳島発の新たなヘルスケアビジネス創出を支援する。

(7) 企業の技術課題解決への支援強化

工業技術センターが保有する資源（人材、技術、機器）を最大限に活かし、県内企業が抱える技術課題に積極的に対応するため、技術支援チームによる技術相談・指導、受託研究など技術的な支援を行うとともに、新技術・新素材を活用した効率的な製品開発を促進する共同研究や公募型研究開発事業への提案に向けた産学官連携による共同研究を実施する。

① 国等の資金の活用

ア 試験研究業務（特別研究） 32,000 千円 (② 32,000 千円)

大学、民間企業等と共同研究開発事業を実施することにより、企業の新たな技術開発を支援する。

イ センター機械整備事業 67,500 千円 (② 30,000 千円)

公益財団法人 J K A 補助金などを活用して機器を整備するとともに新たな分野への展開を図るための研究開発を行い、試験研究・指導体制の充実強化等を通じた県内企業の技術力向上を図る。

ウ 技術シーズ創出調査事業 16,000 千円 (② 15,000 千円)

県内の産学官が連携し、大型の公募提案型事業の採択に向けた、事前調査などの予備的共同研究を行うことにより、国等の資金の有効活用による県内企業の新商品、新技術開発を促進する。

② 研究開発の強化

ア 試験研究業務（経常研究） 35,777 千円 (② 35,777 千円)

県内企業のニーズに対応したテーマについて研究開発を行い、その成果を技術指導等により県内企業に技術移転することにより、県内企業の技術力の向上を図る。

イ 技術指導業務（頑張る企業技術支援事業） 10,000 千円 (② 10,000 千円)

工業技術センターにおいて、県内企業の技術的課題に対応した受託研究、生産現場での技術指導等により、県内企業の技術開発力の強化を支援する。

(8) 知的財産の創造・保護・活用

① 知的創造サイクル支援事業 3,730 千円 (② 3,730 千円)

県内企業に対して、知的財産に関する無料法律相談や特許流通を促進するなど、知的財産の創造・保護・活用サイクルを大きく循環させることにより、イノベーション創出を支援する。

(9) 新商品・新技術の販路拡大支援

① 中小企業の「稼ぐ力」サポート事業 6,750 千円 (② 6,900 千円)

本県経済を支える地場産業のイノベーションを促進し活性化を図るため、産学官のそれぞれの強みを活かした知財連携及びスケールメリットを活かした四国4県連携により、新商品・新技術開発、販路開拓を推進する。

② ものづくり企業販路開拓総合支援事業 23,141 千円 (② 22,466 千円)

県内ものづくり企業のビジネスチャンス拡大を図るため、(公財)とくしま産業振興機構への助成を通じて、展示会等の開催や県内中小企業の取引の円滑化・取引拡大に資する情報提供、あっせん、紛争相談等を総合的に実施する。

③ 地場産業総合サポート事業 9,381 千円 (② 9,031 千円)

本県の代表的な地場産業である木工業や機械金属工業の組合が取り組む新製品・新技術の開

発や販路開拓など地域ブランド力強化を支援する。

(10) 攻めの海外ビジネス展開支援

- ① 世界へ飛躍！県内企業グローバル展開支援事業 49,396 千円 (② 57,190 千円)
海外における県産品の認知度向上を図るとともに、県内企業の海外展開拡大への取組みを支援するため、上海事務所の機能の充実強化、四国各県との連携による物産展・商談会の開催、企業ニーズに添った専門家指導等を実施する。
- ② ものづくり企業海外展開支援事業 4,700 千円 (② 5,200 千円)
県内の優れた技術・製品をもつ機械・金属関連企業の海外展開をサポートするため、海外の機械・金属分野に詳しい専門家等の招聘による相談会を開催するとともに、県内企業の海外見本市への効果的な出展を支援する。
- ③ 香港市場新規チャレンジ企業支援事業 ⑧ 3,000 千円
県内中小企業の輸出を促進するため、地域商社を活用して香港をはじめとする海外への輸出に意欲的な企業を発掘し、フェアの出展等による現地プロモーションを支援する。

3 成長分野の産業集積を加速

(1) 戦略的企業誘致の推進

- ① 工場団地等への企業立地の促進 5,177 千円 (② 4,994 千円)
本県の優れた立地環境を活かし、企業立地を促進するため、P R 活動、情報収集、企業訪問など積極的な企業誘致活動に取り組む。
ア 個別企業訪問（企業支援課、東京本部、大阪本部、名古屋事務所）
イ 企業誘致 P R 活動（市町村等と連携したプロモーション活動、ホームページによる情報発信等）
ウ 企業支援コーディネーターの活用
- ② 戦略的企業誘致強化事業 19,100 千円 (② 23,500 千円)
「ひと」「しごと」の回帰を促し、地域経済の活性化及び雇用の促進を図るため、ターゲットを絞った効果的な情報発信を行うことに加え、I T 人材の確保を支援する。
- ③ ワンストップサービスによる立地企業の支援
那賀川水系の渇水による工業被害を軽減するため、地下水送水設備の運用を図るなど、各種施策を円滑に実施する。
ア 那賀川水系渇水調整制度等 24,930 千円 (② 15,000 千円)
イ 地下水送水設備管理事業 13,921 千円 (② 13,774 千円)
ウ 工業用水使用合理化設備資金貸付金 20,000 千円 (② 20,000 千円)

(2) 「光ブロードバンド」を活用した関連企業の誘致

- ① 企業立地優遇措置 1,615,074 千円 (② 1,494,256 千円)
工場等の新增設に対する補助制度、融資制度等を整備、活用して、企業立地を促進する。特に本県の強みである「LED」、「光ブロードバンド環境」を活かした企業立地を進めるとともに、都市圏からの企業誘致を促進する。
ア 補助制度
(ア) 立地企業等に対し、次の補助金を交付する。
 - ・ LED 関連産業立地促進事業補助金
 - ・ 環境・エネルギー関連産業立地促進事業補助金
 - ・ 医療・介護・健康関連産業立地促進事業補助金
 - ・ 地域ブランド化推進企業立地促進事業補助金
 - ・ 農工連携推進企業立地促進事業補助金
 - ・ 新分野進出支援事業補助金
 - ・ 研究所等立地促進事業補助金
 - ・ 地方創生モデル立地促進事業補助金
 - ・ ベンチャー企業等事業化促進事業補助金

- ・ニューファクトリー等導入促進事業補助金
- ・本社機能移転促進事業補助金
- ・本社機能拡充支援事業補助金
- ・渇水対策施設整備事業補助金

(イ) 市町村等が行う次の事業に対し、補助金を交付する。

- ・立地基盤整備事業補助金
- ・ふるさとクリエイター・テレワーク施設等導入促進整備事業補助金

(ウ) クリエイティブ事業者及びSOHO事業者に対し、次の補助金を交付する。

- ・ふるさとクリエイティブ・SOHO事業者誘致事業補助金

(エ) 外資系企業等に対し、次の補助金を交付する。

- ・外資系企業等誘致事業補助金

イ 融資制度

金融機関と協調して、企業立地資金または特定地域企業立地資金を融資する。

② 情報通信関連事業所の立地促進

ア 情報通信関連産業立地促進事業

150,000 千円 (② 150,000 千円)

雇用の確保と地域産業の情報化の推進を図るため、コールセンター、データセンター、デジタルコンテンツ事業等情報通信関連産業の立地を促進する。

イ サテライトオフィス型テレワーク促進事業

5,000 千円 (② 10,000 千円)

全国屈指の光ブロードバンド環境を活かしたサテライトオフィス型テレワークの促進により、地方創生の実現を図るため、都市部の仕事を地方で行える環境を整備する。

(3) クリエイティブ産業の育成と集積

① クリエイティブ産業育成プロジェクト事業 ⑧

110,000 千円

ア 4K・VR推進事業

49,000 千円

4K先進県徳島を国内外へ発信し、関連企業やクリエイターの集積につなげるため、日本で唯一の4Kに特化した「4K・VR徳島映画祭」の開催や、日本初の「ローカル4Kチャンネル」の放送など、先進的な取組を行う。

イ とくしまLED・デジタルアート推進事業

40,000 千円

国内外からの観光誘客やクリエイターの育成・集積を図るため、最先端技術を活用した「LED・デジタルアート作品」を展示するとともに、若手クリエイターに作品発表の場を提供する。

ウ クリエイティブ人材育成事業

21,000 千円

第4次産業革命を見据えた新たな情報関連産業の創出やクリエイティブ人材の発掘・育成を図るため、高等教育機関や企業と連携して、本県のデジタルコンテンツ産業を担う人材の育成を支援する。

(4) LEDバレイ構想・ワールドステージ行動計画の推進

① 「LEDバレイ構想・ワールドステージ」の推進

「LEDバレイ構想・ワールドステージ行動計画」に基づき、「ワールドステージ戦略」、「開発・生産戦略」、「ブランド戦略」、「販売戦略」の各戦略分野での取組みを加速化し、「LEDバレイ徳島」の世界展開を推進する。

ア 「藍×LED」ブルーとくしま創生事業 ⑧

22,000 千円

藍・LED関連産業の集積と雇用者数の増加を図るため、本県が誇る2つのブルー「藍」や「LED」を活用した新分野の製品開発と発信、企業の販路開拓を促進し、「藍・LED」と言えば徳島!」を世界に発信する。

イ LEDバレイ徳島・ワールドステージ推進事業

1,000 千円 (② 1,000 千円)

「LEDバレイ徳島」の世界展開を推進するため、LEDの新用途開発や海外市場における販路開拓など、本県LED関連企業が持つ課題やニーズを踏まえた各種施策を展開する。

ウ LEDバレイ構想推進事業

4,550 千円 (② 4,650 千円)

市場情報・企業情報の収集分析を踏まえ、各種支援機能の発信と活用による企業経営の質向上など、「LEDバレイ構想」の推進に取り組む。

エ LED応用製品普及加速化事業（再掲） 9,000 千円（@ 9,000 千円）

県が、県内企業による優れたLED応用製品を率先購入し、その高い品質を自ら立証することで、本県産LED製品の販路拡大を支援する。

② LEDトータルサポート拠点の機能強化

ア LEDトータルサポート拠点機能強化事業 8,250 千円（@ 8,250 千円）

LED製品の企画・開発から性能評価までワンストップで対応する性能評価体制を維持運営するとともに、国際規格ISO／IEC 17025を満たす「LED測光試験所」としての機能強化を推進し、市場競争力の高い県産LED製品の開発を促進する。

4 安定した企業活動の基盤を強化

(1) 経営・金融両面からの一体的な支援

① 中小企業・雇用対策事業特別会計

中小企業対策及び雇用対策に取り組むため、中小企業・雇用対策事業特別会計を設置し、各種事業を積極的に推進する。

② 頑張る中小企業応援体制構築事業

11,362 千円（@ 11,362 千円）

本県ゆかりの方々の参画による「とくしま経済飛躍サミット」を開催するなど、県内経済の飛躍に向けた気運醸成を図る。

③ 中小企業向け融資制度の拡充

ア 中小企業振興資金貸付金 22,731,000 千円（@ 22,231,000 千円）

様々な経営課題を抱える県内中小企業の事業環境を踏まえ、中小企業向け融資制度において、小規模事業者向け「小口資金」の融資限度額の拡大や、「経済変動対策資金」などによる資金繰りの円滑化により、地域経済の活性化に向けた金融面からの支援を行う。

・小口資金 融資枠 15,000,000 千円

・経済変動対策資金 融資枠 47,500,000 千円

イ 中小企業金融円滑化事業 426,341 千円（@ 444,844 千円）

中小企業向け融資制度において、中小企業者の負担する信用保証料の一部を（公財）とくしま産業振興機構が「信用保証料補給金」として支出する事業に対し、その必要経費を負担する。

④ 貸金業者の指導監督

300 千円（@ 264 千円）

貸金業を営む者の業務の適正な運営を確保するとともに、資金需要者等の利益の保護のため、徳島県登録の貸金業者に対し、業界の自主規制機関である日本貸金業協会とともに、指導監督及び適切な登録業務等を実施する。

⑤ 企業変革パッケージ支援事業 ⑧

3,000 千円

厳しい競争を勝ち抜く企業の変革を支援するため、企業の抱える経営課題に対し、攻め（経営革新・第4次産業革命）と守り（経営改善・事業承継等）の両面における経営支援と適切な金融支援を連動させた支援を行う。

(2) 商工団体の企業支援機能の強化

① 地域産業活性化事業

1,048,004 千円（@ 1,044,708 千円）

商工会議所、商工会及び商工会連合会並びに中小企業団体中央会の機能の充実と組織基盤の強化を推進し、地域経済の飛躍を図るため、商工会議所、商工会及び商工会連合会が行う小規模事業者等への経営改善普及事業及び指導事業、また、中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化推進及び中小企業団体の育成・指導事業に対して助成を行い、各団体の支援機能充実・強化を図る。

また、若手経営者、女性経営者の創造的な事業活動の促進を図るため、商工会、商工会議所、中小企業団体中央会に設置されている青年部及び女性部が行う連携事業等に対して助成を

行う。

(3) 企業防災の推進

- ① とくしまBCP策定支援事業 1,000 千円 (② 1,000 千円)
「南海トラフ巨大地震」の大規模災害を想定し、県内企業の事業継続力・災害対応力向上を図るため、産学官による一層の連携のもと、事業継続計画（BCP）策定段階に応じた研修や指導によるきめ細やかな導入支援を図り、災害に強い「とくしま企業ブランド」を構築する。
- ② 土砂災害減災対策資金（再掲） 150,000 千円 (② 150,000 千円)
台風等の大規模災害の発生に備えるため、土砂災害警戒区域等からの移転に要する経費を対象とした低利融資を行う。
- ③ 地震防災対策資金（再掲） 2,000,000 千円 (② 2,000,000 千円)
中小企業向け融資制度において、建物の耐震化や内陸部への移転など地震防災・津波浸水対策及びBCPに基づいた企業防災対策に取り組む企業に対し、低利融資を行う。

(4) 電気関係事業および計量の適正化

- ① 電気関係事業の適正化 4,160 千円 (② 3,000 千円)
電気工事業の業務の適正化に関する法律等の関係法令に基づく電気工事業者の登録、電気工事士免状の交付等を行い、一般用電気工作物及び自家用電気工作物の保安を確保し、災害の防止に努める。
- ② 計量の適正化と計量知識の普及 8,716 千円 (② 8,163 千円)
計量器の検定、定期検査を行うとともに計量知識の普及に努め、適正な計量器の供給と計量取引の適正化を推進する。

II 「働き方改革」と「多様な人材が活躍」できる社会を実現

1 多様な人材の参画を促進

(1) 障がい者の就労と雇用継続の支援

- ① 障がい者雇用促進強化事業 942 千円 (② 942 千円)
障がい者雇用を促進するため、企業表彰などにより企業の取組みをサポートするとともに、特別支援学校生徒に対する就労支援を行う。
- ② 障がい者雇用継続よりそい支援事業 ⑧ 8,000 千円
障がい者雇用に関する不安を解消し、障がい者の職場定着を支援するため、企業相談コーディネーターが障がい者雇用に取り組む企業を訪問し、悩み事や相談を支援機関へつなげる。

(2) 女性の活躍推進

- ① 女性の創業ステップアップ支援事業（再掲） 2,500 千円 (② 4,000 千円)
女性の起業・創業による地域経済の活性化を図るため、創業前・創業準備・創業後の段階に応じた支援や創業や経営に係る課題解決に向けての取組みを支援する。
- ② 女性の「はたらく力」ステップアップ事業 1,000 千円 (② 1,800 千円)
最大の潜在力である「女性」の活躍を促進するため、育児・介護等により離職した女性の再就職を支援する講座等を実施する。
- ③ ファミリー・サポート・センター機能強化事業 2,000 千円 (② 2,000 千円)
ファミリー・サポート・センター全体の質の向上と病児・病後児預かりの推進を図るため、連絡会議を開催するとともに、会員向けの講習会を実施する。
- ④ 働き輝く！とくしまづくり応援事業 766 千円 (② 766 千円)
働きやすい職場環境の整備とワーク・ライフ・バランスの実現を促進するため、「働く女性応援ネットワーク会議」及び「テレワーク活用ネットワーク会議」により、課題解決に向けた支援を実施する。
- ⑤ 「働くパパママ」就業促進事業 554 千円 (② 554 千円)
仕事と子育ての両立を支援するため、職場環境の整備に取り組む企業の認証・表彰などを行

う。

- ⑥ **ウーマンビジネススクール推進事業** 1,500 千円 (㊤ 1,500 千円)
管理職等を目指す女性を支援するため、県内大学と連携し、実践的なビジネススキルや幅広い知識について、働きながら学べる「ウーマンビジネススクール」を開講する。
- (3) **高齢者の就労機会の確保**
 - ① **シルバー人材センター機能強化促進事業** 2,000 千円 (㊤ 2,000 千円)
シルバー人材センターの機能強化を図るため、シルバー人材センターにおける新たな「職域の拡大」、「就業機会の拡大」及び「会員の拡大」を支援する。
 - ② **シルバー人材センター等補助事業** 7,000 千円 (㊤ 6,500 千円)
働く意欲を持つ高齢者にその経験と能力を活かした就業機会の確保・提供を行うため、シルバー人材センターの育成に努める。
- (4) **定住外国人の就労の支援**
 - ① **働く、学ぶ、暮らすを応援！定住外国人活躍総合支援事業** 1,000 千円 (㊤ 1,000 千円)
定住外国人の就労や社会参加を支援するため、就労に必要な日本語の学習機会の提供や、各種相談を実施する。
- (5) **雇用のトータルサポート**
 - ① **徳島ならではの働き方改革推進事業** 1,000 千円 (㊤ 700 千円)
多様な人材が活躍し、多様な働き方が可能な社会を実現するため、徳島ならではの「働き方改革」の啓発を図る。
 - ② **すだちくんハローワーク運営事業** 11,400 千円 (㊤ 8,400 千円)
地域の事情に応じた創意工夫による無料職業紹介を実施するため、本県の強みである製造業を中心に、「新成長戦略産業分野」に特化した求人の開拓や、求職者への専門的なキャリア・カウンセリングを実施する。
 - ③ **未来の若い力育成・確保事業** 2,400 千円 (㊤ 2,400 千円)
県外大学生等の U I J ターン就職を促進するため、四国 4 県が連携し、地元就職促進に向けた取組みを実施する。
 - ④ **とくしまジョブステーション運営費** 18,202 千円 (㊤ 18,364 千円)
若年者、U I J ターン希望者等の就職を支援するため、就業相談、職業紹介等の雇用関連サービスなどをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」の運営を行う。
 - ⑤ **若年者すだち（巣立ち）支援事業** 7,295 千円 (㊤ 7,295 千円)
徳島県内の「地域若者サポートステーション」において、専門家による個別相談等を実施し、若年無業者（ニート）等の自立を支援する。
- (6) **新成長戦略産業における雇用の創造**
 - ① **とくしま新未来雇用創造プロジェクト** 389,054 千円 (㊤ 414,554 千円)
徳島ならではの雇用を創造し、「ひと」と「しごと」の好循環を通じた「とくしま回帰」を加速するため、「新成長戦略産業分野」に挑戦する本県のものづくり企業等にターゲットを絞って総合的・体系的に支援する。

2 専門性の高い人材を育成

- (1) **情報通信・クリエイティブ人材の集中的な養成**
 - ① **クリエイティブ人材育成事業（再掲）** 21,000 千円
第 4 次産業革命を見据えた新たな情報関連産業の創出やクリエイティブ人材の発掘・育成を図るため、高等教育機関や企業と連携して、本県のデジタルコンテンツ産業を担う人材の育成を支援する。
- (2) **経営人材の体系的な育成**
 - ① **とくしま経営塾「平成長久館」事業（一部再掲）** 14,500 千円 (㊤ 15,500 千円)
中小企業の「強い組織」づくりの支援のため、各種セミナー等を通じた経営の核となる人材

の育成と経営課題解決のための専門家派遣を一体的、効果的に実施する。

(3) ものづくり人材の育成強化

① めざせマイスター育成事業 ⑨ 12,270 千円

ものづくり人材を確保するため、「ものづくり体験」等の実施により、ものづくり分野の魅力を発信するとともに、ドイツのデュアルシステムを参考に「産業界と連携した実践的な職業体験」や「技能競技大会」等を実施する。

② 職業訓練、技能検定の推進 35,150 千円 (② 27,100 千円)

技能水準の向上を図るため、職業能力の開発・向上に取り組む団体に対する支援等を通じて、民間における職業訓練及び技能検定の普及、振興を図る。

③ 技能尊重気運の高揚 1,127 千円 (⑨ 826 千円)

ア 人材開発促進月間行事の実施

11月の「人材開発促進月間」を中心に、技能尊重気運の高揚と技能検定制度の普及を図る。また、職業能力開発促進大会を開催し、職業訓練・技能検定関係功労者及び技能検定成績優秀者の表彰、体験発表等を行い技能尊重気運の高揚を図る。

イ 卓越した技能者の表彰等(阿波の名工)

卓越した技能者の表彰等を行い、技能者の地位及び技能水準の向上を図る。

(4) 職業能力開発体制の充実

① 県立テクノスクール等の充実強化

新規学卒者及び離転職者等に対し職業訓練を実施して、技能労働者の育成に努め、職業の安定と就職の促進を図る。

また、社会経済情勢の変化に伴う訓練需要に対応するため、雇用関係団体・施設等との連携を強化するとともに、施設内訓練及び委託訓練の多様化に努める。

ア 養成訓練費 9,836 千円 (⑨ 9,836 千円)

中学・高校の新規学卒者等に対し、職業の安定と産業界の発展に寄与するため、基礎的な職業訓練を実施して技能労働者の育成に努める。

イ 向上訓練費 364 千円 (⑨ 364 千円)

技術革新等に対応した、より高度な技術を習得させるため、在職中の技能労働者に対し、技術向上訓練を実施する。

ウ 職業能力開発校の整備 75,487 千円 (⑨ 69,548 千円)

県立テクノスクールの施設整備及び技術革新等に対応した訓練機器の整備等を行う。

エ 転職訓練費 393,816 千円 (⑨ 368,066 千円)

厳しい雇用情勢に対応するため、離職者等に対する職業訓練を拡充し、雇用のセーフティネットの充実を図る。

オ テクノスクール障がい者雇用促進事業 570 千円 (⑨ 570 千円)

「発達障がい者総合支援センター アイリス」利用者、特別支援学校生等の障がい者の就労を支援するため、西部テクノスクールにおいて就労現場に沿った作業体験を実施する。

② 民間における職業能力開発の促進

労働者が職業生活の全期間を通じて能力を開発・向上できるよう、職業訓練を行う事業主等に対し支援を行う。

ア 職業訓練指導員試験の実施 130 千円 (⑨ 131 千円)

職業能力開発施設で指導を行う職業訓練指導員の確保を図る。

イ 認定訓練助成事業費補助金 2,093 千円 (⑨ 2,631 千円)

県の認定を受け、職業訓練を行う中小企業事業主等に対し、その運営費等を助成する。

(5) 産学官連携によるグローバル人材の育成

① 産学官連携によるグローバル人材育成事業 ⑨ 6,000 千円

県内企業のグローバル化を図るため、県内企業・経済団体や高等教育機関との協働により、学生の海外留学や国内外インターンシップ活動を支援し、地域に根ざしたグローバル人材を育

成する。

3 都市部からの人材還流を加速

(1) U I J ターン人材の就職支援

① おかえり！とくしま支援事業

10,000 千円 (㊤ 10,000 千円)

県外の大学生等の県内企業への就職を促進するため、進学前から就職活動に至るまで、地元就職を促す相談会の開催や切れ目のない情報提供などを実施する。

② プロフェッショナル人材戦略拠点事業

30,000 千円 (㊤ 33,600 千円)

県内企業の経営力の強化や雇用環境の改善を図るため、プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、地域企業の経営者に対し、「経営の転換」に向けた積極的なコーディネートを実施する。

③ プロフェッショナル人材確保支援費

9,000 千円 (㊤ 10,000 千円)

県内企業等における高度な専門性を持つ人材の確保と県外人材のU I J ターン就職を促進するため、事業者が県外のプロフェッショナル人材を新たに獲得する場合に必要な経費を補助する。

(2) インターンシップの推進

① 地方創生インターンシップ推進事業

2,500 千円 (㊤ 5,100 千円)

都市部の大学生を県内企業への就職につなげるため、中小企業向けのインターンシップセミナーの開催や企業見学会等を実施する。

4 安心して働ける環境を整備

(1) テレワークの活用による多様な働き方の推進

① 柔軟な働き方「テレワークするんじょ！」事業 ㊤

24,000 千円

仕事と育児・介護の両立、雇用の創出による地方創生及びワーク・ライフ・バランスの実現につなげるため、本県が誇る光ブロードバンド環境を活用し、場所や時間にとらわれない新しい働き方であるテレワークの普及促進を図る。

(2) 企業主導型保育施設設置の促進

① 企業主導型事業所内保育施設開設サポート事業 ㊤

3,500 千円

企業や従業員から評価の高い企業主導型保育施設の中小企業への普及を図るため、企業内保育施設設置アドバイザーによる施設設置に向けた支援や相談を行う。

(3) 労働相談・労働法制の周知啓発及び労務管理の適正化

① 労働者サポート事業

587 千円 (㊤ 1,340 千円)

県の労働問題相談窓口において、随時に相談を行うとともに、国等の機関との連絡会議の開催や労働法制関係の広報活動を積極的に行うことにより、労使間トラブルの未然防止や労働環境の改善を促進する。

ア 労働相談（平日昼間）

イ 労働情報の収集

ウ 労働関係各種セミナー・会議等の開催

エ 広報誌「労働徳島」等の労働関係普及啓発資料等の作成

② 夜間・休日労働相談事業

5,750 千円 (㊤ 5,750 千円)

平日（昼間）での相談体制では利用することが困難な労働者等が、平日（夜間）及び休日に労働相談を受けられる体制を整備する。

③ 労働調査事業

130 千円 (㊤ 130 千円)

労働組合調査等を実施する。

(4) 勤労者の生活支援

① 勤労者の生活支援

ア 勤労者支援資金貸付金

2,064,000 千円 (㊤ 2,064,000 千円)

勤労者の生活安定、福祉の向上を図るため、勤労者のニーズに対応した融資制度の充実を

図る。

- (ア) 勤労者住宅建設資金貸付金 726,000 千円 (㊤ 726,000 千円)
- (イ) 勤労者ライフサイクル資金貸付金 88,000 千円 (㊤ 88,000 千円)
- (ウ) 阿波っ子すくすくはぐくみ資金貸付金 650,000 千円 (㊤ 650,000 千円)
出産や子育てを行う勤労者の教育資金等の低利融資を実施し、勤労者の経済的負担を軽減することを通じて仕事と子育ての両立を支援する。
- (エ) 経済変動対策緊急生活資金貸付金 600,000 千円 (㊤ 600,000 千円)

Ⅲ 未来へつなぐ「観光誘客戦略」を展開

1 誘客コンテンツを充実強化

(1) 「とくしまの宝」を活かした誘客促進

- ① 「阿波藍」魅力創造発信プロジェクト ㊤ 24,000 千円
「阿波藍」の需要・販路拡大に繋げるため、県内藍師や染師等とともに、ブランドの確立を行うとともに、新製品開発や首都圏での展示会出展など総合的に取り組む。

(2) 阿波おどりの通年化による誘客促進

- ① 世界最高の情熱！阿波おどり体感事業
 - ア 春の阿波おどり 12,000 千円 (㊤ 12,000 千円)
「春の阿波おどり」として親しまれている「はな・はる・フェスタ」を、県内外へ発信できる観光資源として育成するため、その開催に対して支援を行う。
 - イ 夏の阿波おどり 11,000 千円 (㊤ 11,000 千円)
本県の誇る伝統芸能である「阿波おどり」を通じて、観光客の誘致を促進するため、徳島市の阿波おどりの運営等に対して支援を行う。
 - ウ 秋の阿波おどり 15,000 千円 (㊤ 15,000 千円)
阿波おどりの通年化による観光誘客を促進するため、全国の踊り連が本場徳島に集い交流する一大イベント「秋の阿波おどり～阿波おどり大絵巻～」を開催する。
 - エ 冬の阿波おどり 4,000 千円 (㊤ 10,000 千円)
年間を通じた徳島への誘客を図るため、「阿波おどり」をはじめとした「あわ文化」を活用した冬期旅行商品の造成を促進する。

(3) スポーツやイベントを通じた魅力発信

- ① 怪フォーラム「世界へ発信！」事業 ㊤ 6,100 千円 (㊤ 17,000 千円)
世界妖怪協会が認定する「怪遺産（鳥取県境港市、徳島県三好市、岩手県遠野市）」の所在3県が連携して、妖怪文化を活用した魅力発信、観光誘客促進及び地域間交流の促進による地域活性化を図るため、大都市圏において怪フォーラムを開催する。

(4) スポーツやイベントを通じたにぎわい創出

- ① とくしまイメージパワーアップ事業 8,500 千円 (㊤ 16,000 千円)
徳島の魅力を広く国内外に発信し、本県の認知度及びイメージの向上、誘客促進・観光振興を図るため、「アニメ」と本県の観光資源を活用したPR事業を行う。
- ② エンジョイ・アップ☆プロスポーツ事業 16,500 千円 (㊤ 7,250 千円)
プロスポーツの楽しさ・素晴らしさをより多くの県民に知ってもらい、県民に身近な存在にするため、プロスポーツへの無料招待事業等を実施するとともに、「徳島ヴォルティス」及び「徳島インディゴソックス」の集客力や情報発信力を活用し、本県のPRを行う。
- ③ ウェイクボード世界選手権大会開催事業 ㊤ 53,000 千円
アジア初開催となるウェイクボード世界選手権大会を成功させるため、関係機関と連携し、大会の円滑な開催・運営を行うとともに、大会開催を契機として本県への誘客促進に向けたPR活動を実施する。
- ④ 「スポーツ王国」立国事業 7,763 千円 (㊤ 7,897 千円)

県内スポーツ施設の利用促進や交流人口の増加を図るため、県外企業、大学等のスポーツ合宿誘致を行う。

- ⑤ 「アニメ聖地とくしま」にぎわい創出事業 ⑨ 64,000 千円
観光誘客の促進と、県内経済の活性化を図るため、アニメキャラクターや作品群を活用したアニメイベント「マチ★アソビ」や「ぶち★アソビ」を開催する。
- ⑥ 「マチ★アソビ」海外情報発信事業 5,200 千円 (⑨ 8,000 千円)
外国人観光誘客や国際文化交流を推進するため、「マチ★アソビ」の海外に向けた情報発信や体験型イベントの充実を図る。
- (2) 交流拠点を活用したにぎわい創出
 - ① 既存施設の魅力度アップ 999,979 千円 (⑨ 1,049,283 千円)
「産業観光交流センター」や「あすたむらんど」等観光施設の円滑な管理運営を図る。
 - ・ 美馬野外交流の郷管理運営費 14,400 千円 (⑨ 14,650 千円)
 - ・ 出島野鳥公園管理運営費 5,500 千円 (⑨ 5,500 千円)
 - ・ ふれあい公園管理運営費 288,538 千円 (⑨ 288,738 千円)
 - ・ 子ども科学館管理運営費 367,231 千円 (⑨ 367,485 千円)
 - ・ 産業観光交流センター管理運営費 274,910 千円 (⑨ 274,910 千円)
 - ・ 観光施設魅力アップ事業 49,400 千円 (⑨ 98,000 千円)

2 国内外からの誘客を促進

- (1) 「徳島県観光振興基本計画（第2期）」の推進
「もてなしの阿波とくしま観光基本条例」に基づき平成26年度に策定した「徳島県観光振興基本計画（第2期）」の推進を図るため、官民一体となって「魅力あふれる観光地づくり」や「新たな観光旅行の開拓」など本県観光振興に向けた施策を戦略的かつ積極的に実施する。
- (2) 「とくしまの宝」を活かした誘客促進
 - ① 千客万来！「オール徳島」観光誘客プロモーション事業 ⑨ 57,000 千円
「オール徳島」で旅行需要を喚起させるため、官民一体となった「観光プロモーション」を実施し、「B to B」「B to C」両面から誘客営業を展開する。
- (3) インバウンドの推進
 - ① 歓迎徳島！外国人誘客促進事業 ⑨ 97,196 千円
外国人観光誘客を推進するため、東アジア・東南アジアを中心に、各地域の特性に合わせた効果的な情報発信、各種助成制度による受入環境整備等を行う。
 - ② めざせ新ゴールデンルート！とくしまインバウンド強化事業 61,300 千円 (⑨ 54,000 千円)
本県における新たな消費の担い手として外国人観光客を着実に増加させるため、一次交通の整備に合わせたプロモーション実施、個人旅行客の取り込み、新たな誘客コンテンツの創出等を推進する。
- (4) コンベンション誘致の促進
 - ① コンベンション誘致促進事業 39,800 千円 (⑨ 48,590 千円)
本県への交流人口の増加を図るため、コンベンション開催費助成や会場使用料助成制度を拡充し、積極的なコンベンション誘致を行うとともに、「観光モデルプラン」新たなメニューの提供などの充実により観光誘客を促進する。
- (5) 広域観光の推進
 - ① 四国共同キャンペーン推進事業 35,000 千円 (⑨ 35,000 千円)
四国4県とJ R四国など民間企業が、共同で広報・宣伝活動や誘致活動等を行い、四国及び徳島の観光イメージの強化を図る。(事業主体：四国ツーリズム創造機構)

3 受入環境の整備を促進

(1) インバウンド対応に向けた環境整備

- ① 歓迎徳島！外国人誘客促進事業（再掲） 新 97,196 千円
外国人観光誘客を推進するため、東アジア・東南アジアを中心に、各地域の特性に合わせた効果的な情報発信、各種助成制度による受入環境整備等を行う。
- ② めざせ新ゴールデンルート！とくしまインバウンド強化事業（再掲） 61,300 千円 (29 54,000 千円)
本県における新たな消費の担い手として外国人観光客を着実に増加させるため、一次交通の整備に合わせたプロモーション実施、個人旅行客の取り込み、新たな誘客コンテンツの創出等を推進する。
- ③ 広域観光推進事業費 18,937 千円 (29 19,055 千円)
交流人口の増大による地域経済の活性化を図るため、官民一体となった広域連携を促進し、観光地域づくりや誘客活動を推進する。
- ④ 国際スポーツ大会「おもてなし」機運醸成事業 新 8,500 千円
外国人観光誘客を推進するため、東アジア・東南アジアを中心に、各地域の特性に合わせた効果的な情報発信、各種助成制度による受入環境整備等を行う。

(2) 二次交通と周遊性の向上

- ① 周遊促進！徳島観光すいすい事業 31,000 千円 (29 30,000 千円)
観光客の受入体制を強化するため、二次交通対策や着地型旅行商品の造成を支援するとともに、「接遇マナー講座」や「観光知識の習得講座」の実施等による「おもてなしタクシー認定制度」を充実する。
- ② 「GO! GO! すだちくんPASS」アプリ創造事業 新 20,000 千円
徳島での外国人を含めた観光客の観光関連施設間の周遊を促進するため、従来の紙ベースでのパスポートを見直し、多言語機能を有する専用アプリを創設する。

4 徳島の持つ魅力を発信

(1) 「おもてなしの国とくしま」の魅力発信

- ① vs 東京「おどる宝島！とくしま」キャンペーン事業 6,000 千円 (29 10,000 千円)
本県への宿泊者数のさらなる増加につなげるため、「おどる宝島！パスポート」の発展・充実を図る。
- ② 観光情報提供費 11,750 千円 (29 11,750 千円)
インターネットを活用した観光情報提供システムによる情報発信を行うとともに、県内外の観光案内所等における観光宣伝や全国大会等で配布するための観光宣伝資料の作成を行う。
- ③ みんなでにぎわいづくり事業 11,800 千円 (29 11,800 千円)
観光客の周遊性・滞留性を高め、本県への交流人口の拡大を図るため、官民一体となった観光客の受入態勢の充実を図る。
- ④ とくしまロケーション・ブランド発信事業 14,314 千円 (29 14,409 千円)
本県の豊かな自然や魅力的な伝統文化等を「とくしまロケーション・ブランド」として活用し、映画、テレビ番組等を誘致することにより、本県の魅力を全国に発信する。
- ⑤ 阿波A Iナビゲイト！観光サイト強化事業 新 27,000 千円
本県の観光誘客を促進するため、徳島県観光情報サイト「阿波ナビ」を改修し、スマホ対応やA Iによる観光プランの提案を行う。
- ⑥ 千客万来！「オール徳島」観光誘客プロモーション事業（再掲） 新 57,000 千円
「オール徳島」で旅行需要を喚起させるため、官民一体となった「観光プロモーション」を実施し、「B to B」「B to C」両面から誘客営業を展開する。
- ⑦ 国際スポーツ大会「おもてなし」機運醸成事業（再掲） 新 8,500 千円
外国人観光誘客を推進するため、東アジア・東南アジアを中心に、各地域の特性に合わせた

効果的な情報発信、各種助成制度による受入環境整備等を行う。

(2) 「とくしま県産品振興戦略」の推進

① 県産品の販路拡大

ア 「とくしま県産品振興戦略」推進事業

5,300 千円 (② 5,000 千円)

県内での消費拡大と大都市圏での認知度向上を図り、県産品の振興による地域産業の活性化を促進するため、アンテナショップを活用した市場調査の他、県産品利用キャンペーンなどを実施し、情報発信の強化を図る。

イ 「おどる宝島なっ! とくしま」アンテナショップ戦略展開事業

11,200 千円 (② 16,700 千円)

県外における県産品の認知度向上と本県への観光誘客につなげるとともに、商品ニーズを把握するため、大都市圏や海外拠点においてアンテナショップを展開し、県産品の魅力を発信する。

ウ とくしま県産品振興総合支援事業 ⑧

4,000 千円

「とくしま特選ブランド」や藍製品をはじめとする伝統的工芸品など「徳島を代表する優れた県産品」の販路拡大を図るため、官民連携による事業者研修会や大都市圏での観光プロモーションを実施する。

エ 徳島とくとくターミナル運営費

20,993 千円 (② 20,414 千円)

大型駐車場と高速バス停留所を備えた「徳島とくとくターミナル」における物産館等の円滑な運営を行う。

オ 物産観光交流プラザ運営費

15,775 千円 (② 15,807 千円)

徳島市の阿波おどり会館内に位置し、県産品の展示即売及び観光情報提供の拠点となる物産観光交流プラザの円滑な管理運営を行う。

カ 物産あつ旋費

10,887 千円 (② 10,662 千円)

各県外本部等において、県産品の販路拡大、情報の収集提供等各種事業を実施する。

キ 特産品の振興

865 千円 (② 996 千円)

見本市の開催等により本県特産品の県内外への販路拡大を図る。

ク とくしまアンテナショップ総合戦略事業 ⑧

3,500 千円

海外での県産品の販路拡大・認知度向上を図るため、海外拠点におけるアンテナショップの展開や海外からの旅行エージェントに向けて関係機関と連携したPR等を実施する。

② 伝統的産業の振興

ア 伝統的工芸品産業振興費

886 千円 (② 1,108 千円)

「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」に基づいて指定された阿波和紙、阿波正藍しじら織、大谷焼について、各展示会への参加を通じ、伝統的工芸品産業の振興を図る。

イ 「阿波藍」魅力創造発信プロジェクト(再掲) ⑧

24,000 千円

「阿波藍」の需要・販路拡大に繋げるため、県内藍師や染師等とともに、ブランドの確立を行うとともに、新製品開発や首都圏での展示会出展など総合的に取り組む。

(3) 「あわの魅力」の海外への発信

① 「ジャポニスム 2018」出展事業 ⑧

20,000 千円

本県の知名度を向上させ、観光誘客と輸出促進を図るため、日仏両政府が主催するパリ開催の日本文化行事「ジャポニスム 2018」に出展し、阿波おどりや阿波藍を紹介することにより「あわ文化」の魅力を世界に発信する。

(4) 観光関連産業の振興

① 各種支援制度の充実

ア 観光施設等整備資金貸付金事業

10,400 千円 (② 10,400 千円)

民間活力による観光施設の整備を促進するため、民間事業者に資金を融資する。

(融資限度額) ・ 観光施設整備資金

2 億円

・ スポーツ合宿関連施設整備資金

2 億円

- ・大規模宿泊施設整備資金 5 億円
(融資期間) 10 年 (うち据置 1 年以内)
(融 資 枠) 340,000 千円 (㊟ 340,000 千円)
- ② 観光関係団体等への助成
日本観光振興協会等の各種団体が実施する事業へ分担金等を支出し、団体の育成を図る。
 - ア 県旅行業協会補助金 41 千円 (㊟ 41 千円)
 - イ 日本観光振興協会分担金 850 千円 (㊟ 850 千円)
 - ウ 観光資源活用推進費補助金 950 千円 (㊟ 950 千円)
- (5) 国際交流の推進
 - ① 国際人材育成・交流事業 8,600 千円 (㊟ 16,000 千円)
グローバル人材の育成や地域の国際化を推進するため、ドイツ・ニーダーザクセン州等との交流を実施するとともに、関係機関とも連携し、諸外国との交流を促進する。
 - ② 外国人にやさしい徳島づくり推進事業 13,874 千円 (㊟ 13,970 千円)
県内在住の外国人が住みやすい多文化共生のまちづくりを推進するため、日本語教室の開催や、日本語学習教材の作成を行うとともに、災害発生時に備えた外国人支援ネットワークの整備を促進する。



特集 2

平成30年度 中央会事業の概要紹介

中央会では、組合事業の活性化と健全なる組合運営が図れるように、
本年度も引き続き組合の方々に利用していただくための各種事業を展開しております。

事業の活性化、見直したい

組合・組合員企業経営サポート事業

1) 専門家相談事業（3回）

組合からの要望等により、組合が抱えている法律、税務、技術、経営、労働、コンピュータ等に関する専門的な問題について弁護士、公認会計士、中小企業診断士、専門コンサルタントに依頼して指導を行っております。
〔連携推進課〕

2) 組合特定問題研究会（6回）

組合や業界における問題点やテーマを専門家による解説を受け、それについて集団で議論・研究することにより、問題点の共有や解決を図ります。
〔連携推進課〕

3) 組合員企業パワーアップサポート事業（1組合又は1企業）

協同組合等で共同施設事業を行う工場団地、卸団地、ショッピングセンターや商店街振興組合などの組合員企業を対象に、専門家、中央会内中小企業診断士、当該経営者等でチームを組織し、業界・市場の動向や現状、工場や小売店舗内外の状況、経営コンセプト、工場・店舗運営、商品構成、レイアウト、顧客アプローチ等について様々な角度から検証を行い、当該企業・店舗における強み・弱み、課題から具体的な取り組みまでを提案し、魅力とより強みのある企業や小売店舗の実現に向けて本事業を実施します。
〔連携推進課〕

スキルアップ事業

（2組合）

中小企業を取り巻く環境は、規制緩和、技術革新の進展等様々な変化が生じ、厳しい環境変化に直面しています。このような環境変化に対応するための技術革新への取り組みは今後ますます重要となっております。

このような状況に鑑み、本事業により組合や未組織グループの技術向上の取り組みをスムーズにし、環境変化への積極的な対応を図ることを目的としています。
〔組織支援課〕

組合管理者等講習会

（1回）

組合は中小企業振興の要請から種々の税法上の特典が与えられており、これらの特典は各種税法に及び、積極的に取り組むことが必要であります。特に組合会計は一般事業会計処理と異なり組合特有の会計処理が義務づけられています。これらに対応する決算・税務手続と定款上義務付けられている各種積立金の処理の方法をスムーズに進めるため、専門家を招聘し決算実務講習会を開催します。

〔組織支援課〕

小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業

(原則 1 組合)

組合や組合員の「経営基盤の強化」「生産性の向上」を目指した「既存の共同事業の改善」「新たな事業開発」のためのフィージビリティ・スタディ（実現可能性調査）の実施、さらにはその結果を具体化するための事業の実施についての助成を行います。

〔総務課〕

小企業者組織化特別講習会

(3 組合)

小企業者の組織化、小企業者組合の運営向上等を図るため、小企業者及び小企業者組合関係者を対象とした講習会を開催します。

〔総務課〕

組合事務局交流会

(1 回)

組合事務局専従役職員を対象に、中小企業施策の普及と組合運営上必要な法律・会計などの知識の向上と情報交換を行うことを目的として交流会を開催しています。

〔組織支援課〕

取引力強化推進事業

(2 組合)

中小企業・小規模事業者が連携して実施する共同宣伝、ブランド構築、組合員の事業・企業紹介等のための組合ホームページやチラシの作成等、取引力強化促進を図るために実施する取り組みを支援します。

〔総務課〕

モデル組合認定支援事業

(2 組合)

共同事業活動を活発に行い、業績が優良で、他の模範となる中小企業組合をモデル組合として認定し、その優れた共同事業運営の仕組みを県内各組合で共有化することで、県内中小企業の組織化推進、県内組合のレベルアップを図ります。

〔総務課〕

ものづくり等企業連携交流事業

この事業は、ものづくり補助金に採択された企業を対象として、更なる企業力のレベルアップを図るため、経営革新計画や経営力向上計画の策定支援セミナー、工業技術センターや徳島大学等との交流会、ものづくりの展示会への共同出展をセットとした事業であり、徳島のものづくり企業等の経営力強化を図ることを目的としています。

〔連携推進課〕

研修会・講習会等を開催したい

組合青年部活動支援事業

徳島県経済の次代を担う若手経営者・後継者の育成とそれら若手経営者・後継者が所属する組合青年部における事業活動の促進を図るとともに、各々の組合青年部においてその活動を牽引するリーダー間の交流の場を設け、青年部活動を運営する上での諸課題への対応や異業種間・地域間の連携等について討議することを目的とします。

〔組織支援課〕

組合活性化研修助成事業

(4 組合)

中小企業が組合等の連携組織を通じて、中小企業にとって特に重要性の高い問題（技術、新製品開発、新分野進出、情報化、マーケティング、品質管理、労働等）について、その解決や新たな事業展開を図るための研究が必要不可欠であるが、独自で研修等を行うことは極めて困難な状況にあります。このため組合が組合員を対象として実施する研修事業に対し助成を行います。

〔組織支援課〕

情報化に取り組みたい

中央会 I T 研修会事業

(本会会員及び組合員企業を対象：15 名程度)

近年、SNS のユーザー数は増加を続け、SNS による情報発信により、企業と消費者の距離を縮め、販路拡大及び集客・売上の増加にも繋がっている事例が多く見られます。このような状況に鑑み、本事業により組合等が国内の主要 SNS (LINE、Facebook、Twitter 等) を活用し、より集客に有効なノウハウやインターネット上のリスクや対策を学び、ビジネスに必要な人材を育成することを目的として、実践的技術研修会を実施します。

〔連携推進課〕

防災力・危機管理能力を強化したい

中小企業組合等 B C P 企業力強化支援事業

徳島県内の組合及び組合員企業に対して、企業が災害や事故などで被害を受けても重要業務をなるべく中断させず、中断した場合はできるだけ早急に復旧させる事業継続 (B C (Business Continuity)) への取り組み普及と事業継続を達成するための事業継続計画 (B C P (Business Continuity Plan)) の策定を支援します。B C P を策定することにより、企業における災害・事故発生時の早期復旧と徳島県経済への影響の低減を図ることはもとより、防災・危機対応に取り組んでいる企業としての信頼と顧客・取引先からの安定供給の要請や供給責任を果たすことを目指します。それにより、徳島県地域企業において事業継続への取り組みを拡げ、徳島県における高信頼社会の実現を図ることを目的としています。

〔連携推進課〕

外国人技能実習生共同受入事業を適正に実施したい

外国人技能実習生受入企業適正化推進事業

団体監理型で外国人技能実習生を受け入れている実習実施者 (受入企業) に対して社会保険労務士等の専門家を招聘し、外国人技能実習生受入制度並びに関係法令の講習会を開催します。また、受入組合の事務局強化の観点から、各監理団体の監理責任者を対象とした講習会を開催します。

〔組織支援課〕

外国人技能実習制度適正化指導事業

外国人技能実習生共同受入事業を行う事業協同組合等 (監理団体) 並びに組合員 (実習実施者) による不正行為の防止に努めるため、弁護士、社会保険労務士、中小企業診断士等の専門家並びに中央会指導員が適正化指導、組合間の情報連携の他、各監理団体に対する適正化に向けた講習会の開催等、新たに組合・組合員が対応すべき事項について確認し、個別に不適正な運営の是正・改善を図ります。

〔組織支援課〕

官公需を受注したい

官公需総合相談センター事業

(随時)

中小企業の官公需対策を充実させるため、官公需に係る発注情報、落札情報、競争入札参加資格申請受付情報等について情報収集を行うと共に、地域の業界団体や中小企業等に情報提供を行っています。
〔組織支援課〕

環境保全活動に取り組みたい

中小企業環境保全活動支援事業

「環境への負荷の少ない循環型社会づくり」を推進するため、エコアクション 21 地域事務局の認定を受け、県内中小企業の環境への取り組みを支援します。[環境保全活動の相談窓口の設置、環境保全活動に関するセミナーの開催]
〔連携推進課〕

人材確保のため業界や自社のPRに取り組みたい

大学と業界団体が協調した中小企業の人材定着支援事業

徳島県内の各大学等（就職担当者）が業界団体を通した傘下中小企業において仕事内容を実感・体感し、中小企業に対する現状認識を深めることを目的に、中小企業の仕事現場への視察を実施する。
〔組織支援課〕

平成30年度新規事業

中小企業組合等BCP策定ベーシックコース

New

徳島県内の企業及び組合に対して、「被災直後に何をすべきか」、「被災後も各企業の活動を継続・発展させるために迅速な行動ができるよう、どのような準備が必要か、どのような行動を取るべきか」等の基本的な考え方を学習するための研修会を開催します。また、研修会の成果物として、簡易版BCPを作成し、今後の本格的なBCP策定のための基礎づくりを図ります。

〔連携推進課〕

中小企業組合等地場産品海外販路開拓支援事業

New

徳島県内の組合を対象として、海外市場で徳島県産品の販路拡大の取組みを支援します。実施事業内容として、中央会が事務局となり県内中小企業組合のための海外展示環境の整備を実施・支援することにより、県内地場産品の海外市場への販路開拓及び海外展開を支援します。

〔総務課〕

組合等連携組織体での女性活躍推進事業

New

組合等の連携組織体に参画している女性経営者・女性幹部役職員等を把握し、それら連携組織体で活躍する女性の交流や研鑽の場をつくり、活動の輪を拡大することにより、各組合における積極的な女性幹部役員登用の働きかけと、それらを統合するレディース中央会の設立に向けた取組みを促します。初年度の実施事業内容及び規模としては、組合等における女性参画実態調査を県下380組合に対して実施し、回答のあった組合並びに女性経営者・女性幹部役職員を対象にセミナー・交流会を開催するとともに、女性リーダーとなりうる人材のレディース中央会全国フォーラムへの派遣を行います。

〔組織支援課〕

平成30年度の事業実施対象組合がすでに決定している事業もありますので、実施希望される組合は、中央会各事業担当課までお問い合わせください。





株式会社エス・ビー・シー

中央会では、平成24年度から始まった補正事業「ものづくり補助金」の地域事務局として、試作開発等に取り組む事業者への補助金交付や事業推進の支援に取り組んでいます。このコーナーでは、本補助金を活用して成果を上げておられる県内中小企業の皆様方を「ものづくりの達人」としてご紹介しています。

第13回目は平成25年度と平成26年度の補正事業に2回取り組まれた『株式会社エス・ビー・シー』様をご紹介します。同社は1969年の設立以来、徳島県内のボーリング調査をはじめとして、測量、設計、施工といった土木建設の業務全般に関わり、測量と施工両方を手掛けてきた建設コンサルタント会社です。この度は、木村具幸会長、木村充宏社長にお話をお伺いしました。

1 御社の沿革、特に調査・測量等に取り組まれた経緯・変遷をお聞かせください。

私（会長）の父が徳島県庁で地滑りの地質調査の仕事に関わっていたことから、昭和44年に協町で『有限会社四国ボーリング工業』を創業しました。当初は地質調査事業をはじめ、その後はそれに付帯する測量、設計等の事業を展開しつつ、施工も行うようになりました。昭和51年に起きた穴吹川の水害は土砂災害の恐ろしさを思い知らされ、我々の仕事の重要性を認識させられました。昭和54年のオイルショック、平成3年に始まったバブル崩壊および平成20年のリーマンショックにより土木工事等が激減

し、世界の動向が経営に深く影響することを実感させられました。平成24年に自身は会長となり、息子に世代交代しました。翌年には『株式会社エス・ビー・シー』と社名変更し、新しい感覚で組織の見直し等を行い、現在に至っています。

2 平成25年度と平成26年度のものづくり事業の内容と成果についてお聞かせください。

私（社長）がものづくり事業に応募した動機は、これまで2次元で捉えていた事象を3次元で捉えることにより、「安全・安心な暮らしに不可欠なインフラ整備と低コスト化の両立」を実現すること、すなわち「3次元化による測量、土質調査、設計の高精度化」であります。

平成25年度事業の「高精度3次元測量機器による地すべり動態観測及び設計技術の確立」では、3次元測量機器及び3次元設計ソフトを導入し、地すべり計測等の高精度化、対策工事の設計における施工規模、施工位置の選定や効率化を達成しました。

平成26年度事業の「実測土質パラメータの活



木村充宏社長（左）と木村具幸会長（右）

用による高精度地すべり解析防災技術の確立」では、地すべり災害の解析において、必要な入力パラメータをこれまでの机上で設定した数値ではなく、自動三軸圧縮試験機を導入して試験結果から得た数値を使うことで、地すべり等を予測する方法の確立を目指しました。従来の手法に比較して、精度、能率において優位性を示していますが、まだまだ課題があります。現在は3次元設計の新規ソフト導入など、更なる技術力アップに努めています。



自動三軸圧縮試験機の導入

3 ドローンの出現により様々な分野で新しい展開がされています。御社においても活用なさっているようですが、今後の展開を、課題を含めてお聞かせいただけませんか。

弊社では2年前からドローンを導入しており、3次元測量やICT施工の管理といった分野で活用し、ボリュームの把握・作業効率化に



ドローン

つなげています。現在は5台のドローンを保有しており、パイロットの養成が課題となっています。

また総務省及び美馬市消防本部と災害時における協定を結んでいます。今後はドローンによる被災規模の把握・要救護者の発見等での支援活動により、早期の救助・復旧活動を目指しています。

4 有能な人材を見出すために全国の若者を対象としたインターンシップを開催されたと聞きましたが、内容とその反響をお聞かせください。

県内外から参加した18人の学生に地元である美馬市のPR動画を作成してもらう企画のインターンシップを実施しました。班に分かれて学生がドローンを使ったPR動画を作成した後に、産官学各方面の5名の審査員の前でPR動画についてプレゼンテーションを行ってもらいました。

学生にまず美馬市を好きになってもらい、当地に住むイメージを持ってもらうことを意識しました。参加した学生たちの反応はとてもよく、「こんなに楽しいインターンシップは初めて」との評価をいただきました。また、『学生が選ぶインターンシップアワード』において、全国約300件の応募から入賞14社の1つに選んでもらうことができました。



インターンシップ風景

5 経営について、大切になさっていることは何でしょうか。

人は財産であり宝です。若い子が仕事を面白いと思えるよう、自分で考えて想像力を働かせる仕事にすることが大切だと考えています。

リーマンショックで景気が冷え込んだ際でも採用を控えず、10年後の体勢を見据え、しんどくても採用活動を継続し、若手の採用を強化しました。

また、従業員の育成にも注力し、技術士（工事建設部門、応用理学部門、上下水道部門、建設部門など）の合格率は10%前後と難関ですが、資格取得者を増やしてきました。単に取得を推奨するだけでなく、資格手当等の仕組みづくりにより従業員自身のモチベーションを上げるよう意識しています。従業員が資格を取得することで、取引先への信用力や品質保証につながっていると感じています。

6 御社の今後の展望をお聞かせください。

構造物は地盤の上に建てるものです。その基礎を評価する地質調査の必要性は言うまでもありませんし、適切な設計計画を実現するためのコンサルタント業は不可欠なものです。ただ、新しい構造物を計画するだけの事業自体は減っていくと思います。今後は維持管理に関わる技術の研鑽にも注力していきます。単純に目の前

の仕事を追いかけるのではなく、5年先、10年先の姿を考えながら進んでいきたいと思っています。

【取材を通して】

インタビューや取材を通して、木村会長、木村社長が社員のモチベーションを引き出すため、また社員が仕事を面白いと感じるために、工夫して様々な取り組みを行っていることが分かり、大変感銘を受けました。現在会社として新しい事業に積極的に取り組まれており、入賞されたインターンシップの企画は社長の計らいで若手社員が中心になって実施されたと伺いました。また、本年5月には更に広い事業展開や社員の働く環境整備を実現するために、徳島市応神町に徳島支店を開店されました。

今後も建設コンサルタント業を通して、若者の育成や地域おこしに挑戦され、地域に活力を与えていかれることと思います。今後益々のご発展を祈念しております。

木村会長、木村社長、この度はお忙しい中快く取材に応じてくださり、ありがとうございました。



社屋外観

企業の概要

- 会社名 株式会社エス・ビー・シー
- 所在地 徳島県美馬市脇町字西赤谷1063-1
- 電話 (0883)52-1621
- FAX (0883)52-1685
- E-mail inquiries@sbc-1969.co.jp
- HP <http://www.sbc-1969.co.jp/>
- 代表取締役 木村 充宏
- 設立年月日 昭和48年
- 従業員数 63名
- 業 種 建設コンサルタント



おめでとうございます

平成30年度 徳島県表彰

平成30年度徳島県表彰式が6月4日(月)、県庁で挙行されました。地方自治や社会福祉、保健衛生、教育、文化、産業などの分野で功績のあった56人、4団体の表彰がありました。

今回本会からの推薦により後藤田 裕氏(徳島県電気工事業工業組合 理事長・鴨島電気工事協同組合 理事長)が受賞されました。



後藤田 裕 氏
(徳島県電気工事業工業組合 理事長・
鴨島電気工事協同組合 理事長)

他、本会会員組合から栗村 重男氏(協同組合三好建設業協会 副理事長)、多田 英人氏(徳島ビルメンテナンス協同組合 理事)、中川 幸彦氏(徳島県環境整備事業協同組合 理事長)、中野 敬志氏(新丹生谷製材協同組合 理事)の4名の方が受賞されました。



栗村 重男 氏
(協同組合三好建設業協会 副理事長)



多田 英人 氏
(徳島ビルメンテナンス協同組合 理事)



中川 幸彦 氏
(徳島県環境整備事業協同組合 理事長)



中野 敬志 氏
(新丹生谷製材協同組合 理事)

(順不同・敬称略)

徳島県味噌工業協同組合 創立70周年記念 御膳みそPR冊子を発行

徳島県味噌工業協同組合は創立70周年を記念し、組合が商標登録している「御膳みそ」をPRする冊子を作りました。御膳みそは原料の米の割合が多く、甘味が強いのが特徴で、1966年に商標登録しました。冊子ではQ & A形式でのみそについての解説、みそができるまでの流れや、御膳みその取り扱いをしている10社の商品を紹介しています。冊子は千部発行され、徳島市の阿波おどり会館などで閲覧できるほか、組合より希望者に無料で配布しています。



御膳みそPR冊子（B5判、10ページ）

徳島県中古自動車販売商工組合 創立30周年記念祝賀会開催

平成30年5月25日（金）徳島市のホテルサンシャイン徳島アネックスにおいて、徳島県中古自動車販売商工組合の創立30周年記念祝賀会が開催されました。同組合は、徳島県下43社の中古自動車販売業者が集まり、積極的に事業に取り組まれています。

記念式典では、来賓、組合関係者等総勢48名が出席し、多田理事長が「徳島県の中古車業界全体のモラルの格差をなくし、最高のモラルのある業界団体として、我がJU徳島が牽引してまいりたい」と挨拶されました。記念祝賀会は華やかに執り行われ、大いに盛り上がりました。



挨拶される多田理事長



徳島県中古自動車販売(商)創立30周年祝賀会

平成30年5月

情報連絡員レポート(前年同月比)



この報告結果は、徳島県下の中小企業組合(協同組合、商工組合等)の役職員49名に委嘱している中小企業団体情報連絡員による報告を抜粋掲載しております。

《全体の景況》

機械金属業界では、設備投資増加に伴い、業況の好転が窺える。また家電製品小売業では、引き続き省エネ家電の買換需要が堅調であり、商店街においても、好天気や気温上昇で人の動きが良くなり、売上高が増加したとの明るい報告も寄せられた。

一方、慢性化する労働力問題に加えて、技術者の減少、依然として続く原材料高や軽油価格の上昇を嘆く声が寄せられた。

景気は緩やかな回復が続いていると言われているものの、米国に端を発する貿易摩擦懸念や、緊迫する国際情勢が国内外経済の下振れリスクを残存させており、先行き不透明な状況に変わりはない。県内中小企業においても、今後の景気動向を注視していく必要がある。

《製造業》

《食料品》

【味噌】 前年同月比、みその生産量は102.9%とわずかながら増加した。出荷量は99.1%となり、持ち直してきたが、まだ荷動きが悪い。主原料の外国産米の価格は高値のまま推移。国産加工用米も価格の上昇が続いている。

《繊維・同製品》

【縫製】 雇用情勢の悪化が顕著であり、中小企業の人手不足が深刻化しつつある。売上、収益とも低目安定状態であるものの、国内販売の頭打ちの感は拭えず、将来の景気回復への見通しは厳しい。

《木材・木製品》

【木材】 原木丸太にとって不需要期であるが依然引き合い多く価格も強含みに展開し、低質材についても合板、製紙用木材、バイオマス発電用と需要は旺盛である。一方一般建築製材製品需要は厳しき横這いで推移している。

【製材】 製材品の動きが悪く、受注・見積もり物件ともに低調。

《印刷》

【印刷】 だんだんと進んでいく、需要減少による価格競争に拍車がかかり厳しい状況が予想される。

【印刷】 5月の製造の現場は昨年並みであったようだが、営業部門の受注はどうも芳しくないという話も聞こえてくる。6月以降の数字がどうなるのか、不透明感が強いようだ。

《窯業・土石製品》

【生コン】 5月は昨年同月に比べて約10%程度出荷量は減少した。新規の民間工事の需要が見込まれるが、公共工事の需要が年々減少しており、特需工事があっても全体的に減少と予想される。

【生コン】 5月の出荷数量は、対前年同月比5%の減少となった。収益については、原材料の引き上げ交渉が進んでおり、セメント価格にまで及んでいる。引き上げ結果内容によっては、昨年の生コン価格引き上げ効果が薄れ厳しいものとなる。

《鉄鋼・金属工業》

【鉄鋼】 引き合い増も見られるが、売上高、設備操業度とも総じて横這い状況にある。また、引き続き技術者など人材確保に苦慮している。

《一般機器》

【機械金属】 顧客の設備投資増加等に伴う業況の好転が一部見られるものの、将来に対する不透明感は依然として強く、景気回復の実感に乏しい。また引き続き、原材料の不足、原材料価格等の上昇、従業員の確保難などが直面する経営上の課題として見受けられる。

《非製造業》

《卸売業》

【食糧卸】 田植えもほとんど終わり、業界は29年産の在庫調整に入った。

《小売業》

【機械器具】 梅雨入りが例年より早まったため、小売条件が悪化。【ショッピングセンター】 売上高は全店計94.6%（既存店96.3%）、客数は91.5%（92.6%）と先月より若干良くなったが、依然として低迷が続いている。

【プロパンガス】 夏にかけ、消費機器の交換期限が迫っているため、期限切れの無いよう、順次交換を行い、点検に努める。

【電気機器】 先月と同様、買換え中心のエアコン、冷蔵庫、LED照明は順調な動き。TV等映像関連機器も少し動きが出てきた。

【畳小売業】 G.W明けより仕事量は少なく、業務用のホテル等の見積りはあったが、いずれも夏休み前までに仕上げる現場で、5月にかかる現場が少なかった。

《商店街》

【徳島市】 前月の落ち込み分を含み上昇。気候の変化により人の動きも良くなり、イベントの効果も加わり上昇気味。

《サービス業》

【土木建築業】 30年度業務件数は29年度同様に受注。また30年度発注工事・業務の資料作成が多々あり、6月末までは各課とも忙しい。各課とも、職員の入れ替えがあり、また新卒職員が配属され、仕事がなかなか進まない。担当技術者の負担が大きくなっている。

【自動車整備】 登録自動車（普通車）の新車登録台数は対前年同月比-4.1%の1,211台、中古車は-0.2%の442台、合計では-3.1%の1,653台であった。軽自動車の新車登録台数は対前年同月比5.1%の1,049台、中古車9.9%の489台、合計は6.6%の1,538台である。登録自動車（普通車）・軽自動車の登録台数合計は対前年同月比1.3%の3,191台と微増。軽自動車の新車販売台数は、好調だった先月から200台ほど減少し、昨年並みに戻った。登録車とあわせた新車販売台数は対前年比1.3%増でほぼ変わらない。収益状況の目安となる継続検査（車検等）の台数は昨年より1割ほど減少。

【旅行業】 特に大きな変化はなかったが、今月に限らず最近ずっと団体旅行が減っている。

《建設業》

【建設業】 公共工事の発注が少し多くなった。

【鉄骨・鉄筋工事業】 4月に新規雇用した工場もあるが、全体からみると人員の増加までいたっていない。

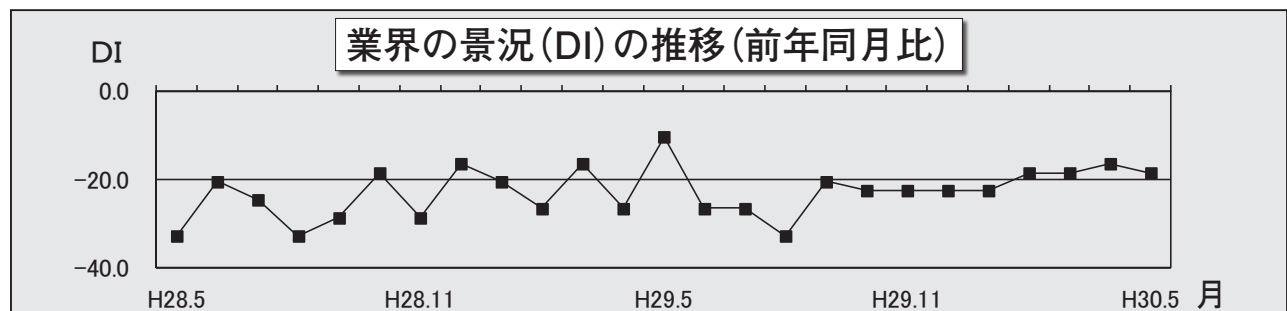
【電気工事業】 新設住宅台数は428件であり、対前年比78.9%と大幅に減少した。

【板金工事業】 仕事量は順調にある。

《運輸業》

【貨物運送業】 一般貨物輸送は、連休で営業日数が少なく、全般的に低調に推移。ただ、近距離食品関連の輸送は例年並み。また軽油単価は月中平均で100円/Lの台に乗りに、前月比+6円弱（前年同月平均比+20円強）と収益圧迫の原因となっている。

【貨物運送業】 軽油価格が上昇し、コストが増加している。製造関係では、GWがあるため5月前半は輸送量が落ちるが、概ね例年通りである。青果関係では、今年は人參が天候の影響やや小ぶりで輸送量も少なめであったが、シーズン中旬を過ぎた5月には概ね例年通りである。



※DI値とは、各景況項目について「増加」（又は「好転」）業種割合から「減少」（又は「悪化」）業種割合を差し引いた値



青年部コーナー

青年部活動トピックス

◇ 平成30年度 徳島県青年中央会 通常総会 ◇

平成30年6月11日（月）、徳島市のサンシャイン徳島アネックスに於いて「平成30年度徳島県青年中央会通常総会」が開催され、各提出議案を審議し、原案通り承認・決定されました。

今回の通常総会に於いて、下記の通り役員の改選をしました。

（会長）

徳島県鉄骨構造協同組合青年部 渡辺裕士 氏（重任）

（副会長）

徳島市指定上下水道工事店協同組合青年部 野林誉尚 氏（重任）

徳島県菓子工業組合青年部 春木浩良 氏（重任）

鴨島電気工事協同組合青年部会 後藤田裕一 氏（重任）

徳島県印刷工業組合青年部 黒田大輔 氏（新任）

徳島県自動車整備商工組合青年部 東條如人 氏（新任）

（理事）

徳島ビルメンテナンス協同組合青年部 古田譲二 氏（新任）

徳島県屋外広告協同組合青年部会 本久智一 氏（重任）

徳島県鉄鋼協同組合青年部 林 博 氏（重任）

協同組合徳島総合流通センター23日会 大谷素久 氏（新任）

（監事）

徳島県旅館業生活衛生同業組合青年部 森浦正裕 氏（重任）

徳島県板金工業組合青年部 日浦 崇 氏（新任）

通常総会終了後に徳島県立徳島商業高等学校の生徒が制作した3団体・企業のPR映像の上映と、各団体・会社の特徴について説明がありました。その後、懇親会を開催し、来賓に徳島県商工労働観光部商工政策課課長 山川誠様、株式会社商工組合中央金庫徳島支店支店長 及川晃様、徳島県中小企業団体中央会専務理事 蔭山真応様、四国ブロック中小企業青年中央会会長 土居正明様、徳島県商工会議所青年部連合会会長 竹田聡様、徳島県商工会青年部連合会会長 山田敏夫様、徳島県立中央テクノスクール校長 芝田裕史様、三井生命保険株式会社徳島支社 徳島営業部営業部長 林亮佑様、三井住友海上火災保険株式会社徳島支店徳島第二支社支社長 山中宏之様のご臨席をいただき、来賓の皆様や青年部員間の交流・懇親の場となりました。



通常総会 全景



PR映像発表会 全景



県商工政策課課長 山川誠様



懇親会 全景

◇ 全国中小企業青年中央会 通常総会 ◇

平成30年6月22日（金）、徳島市のJR ホテルクレメント徳島に於いて「平成30年全国中小企業青年中央会通常総会」が開催され、各提出議案が原案通り承認・決定されました。今回の全国中小企業青年中央会通常総会に於いて、任期満了に伴う役員改選が行われ、新会長に埼玉県の田中大裕氏、新理事に徳島県の渡辺裕士氏が推選され、承認されました。

総会終了後、UBA サミットでは新役員から青年中央会の今後のスローガンや事業方針等が発表されました。

交流懇親会では、徳島市長 遠藤彰良様と徳島県商工労働観光部副部長 田中稔様にご祝辞を頂き、徳島県中小企業団体中央会会長 布川徹様に乾杯のご発声を頂きました。懇親会終盤では、娯楽平の皆様と懇親会参加者が阿波踊りを踊る等大いに盛り上がった後、全国講習会開催地の栃木県青年経営者中央会と次年度全国通常総会開催地の和歌山県青年中央会のメンバーから挨拶があり、盛会裡に閉会となりました。



全国中小企業青年中央会
平成30年度 通常総会



UBA サミット



物産展



交流懇親会



徳島市長
遠藤彰良様



県商工労働観光部
副部長 田中稔様



徳島県中小企業団体中央会
会長 布川 徹様

★今後のスケジュール★

- 商工3団体青年部四国トップ会議(平成30年8月8日 愛媛県)
- 第3回役員会(平成30年8月予定)
- あわとーく(平成30年9月8日 中央テクノスクール)
- 全国青年中央会 全国講習会(平成30年11月9日 栃木県)
- 四国ブロック交流会(平成30年11月予定 愛媛県)
- 四国ブロック 会長会議(平成31年2月予定 高知県)



中央会トピックス

平成30年度 常任理事会・理事会開催

本会の常任理事会及び理事会が6月6日(水)に徳島市南出来島町のホテルサンシャイン徳島アネックスにおいて開催されました。常任理事会では、平成30年度 第1回理事会提出議案等について、常任理事会後の理事会では、平成30年度通常総会提出議案等について協議されました。



第1回常任理事会



第1回理事会

平成30年度 通常総会開催



本会の平成30年度通常総会が、去る6月20日(水)徳島市南出来島のホテルサンシャイン徳島アネックスにおいて会員260名(委任状出席含む)をはじめ多数のご来賓出席のなかで開催されました。定刻開会の後、山本紘一会長の挨拶に引き続き、徳島県知事 飯泉嘉門氏、四国経済産業局長 長濱裕二氏(同局地域経済部次長 山本秀欧氏代理)、徳島市第二副市长 豊井泰雄氏、徳島県商工会議所連合会会長 中村太一氏(徳島商工会議所副会頭 阿部和英氏代理)、商工組合中央金庫徳島支店長 及川晃氏の各氏よりご祝辞を頂きました。



徳島県中央会 山本紘一会長



徳島県知事 飯泉嘉門氏



四国経済産業局 山本秀欧 地域経済部次長



徳島市第二副市長 豊井泰雄氏



徳島商工会議所 阿部和英 副会頭



商工中金 及川晃 支店長

次いで、山本紘一会長が議長に選任され、議案審議に入り、各議案につき慎重な審議を経てそれぞれ原案通り承認可決されました。なお、新たに下記の方々が中央会の役員として選任されました。

[会 長] 布川 徹
[副 会 長] 藤川 博之
[常任理事] 大谷 稔
多田 勇夫
[監 事] 多田 哲也

[徳島県木竹工業協同組合連合会]
[徳島県石油卸販売協同組合]
[協同組合徳島県旅行業協会]
[徳島県中古自動車販売商工組合]
[協業組合徳島印刷センター]

総会終了後、引き続き懇親会が行われ、布川徹新会長挨拶の後、公務多忙の中、懇親会よりご参加頂いた副知事 後藤田博氏より挨拶があり、続いて徳島商工会議所副会頭 阿部和英氏の乾杯の音頭により開宴となりました。会場は和やかな雰囲気の中で懇親が深められました。最後に日本政策金融公庫 徳島支店長の吉永義尚氏の万歳三唱により散会となりました。



徳島県中央会 布川徹 新会長



徳島県 後藤田博 副知事



徳島商工会議所 阿部和英 副会頭



日本政策金融公庫 吉永義尚 徳島支店長



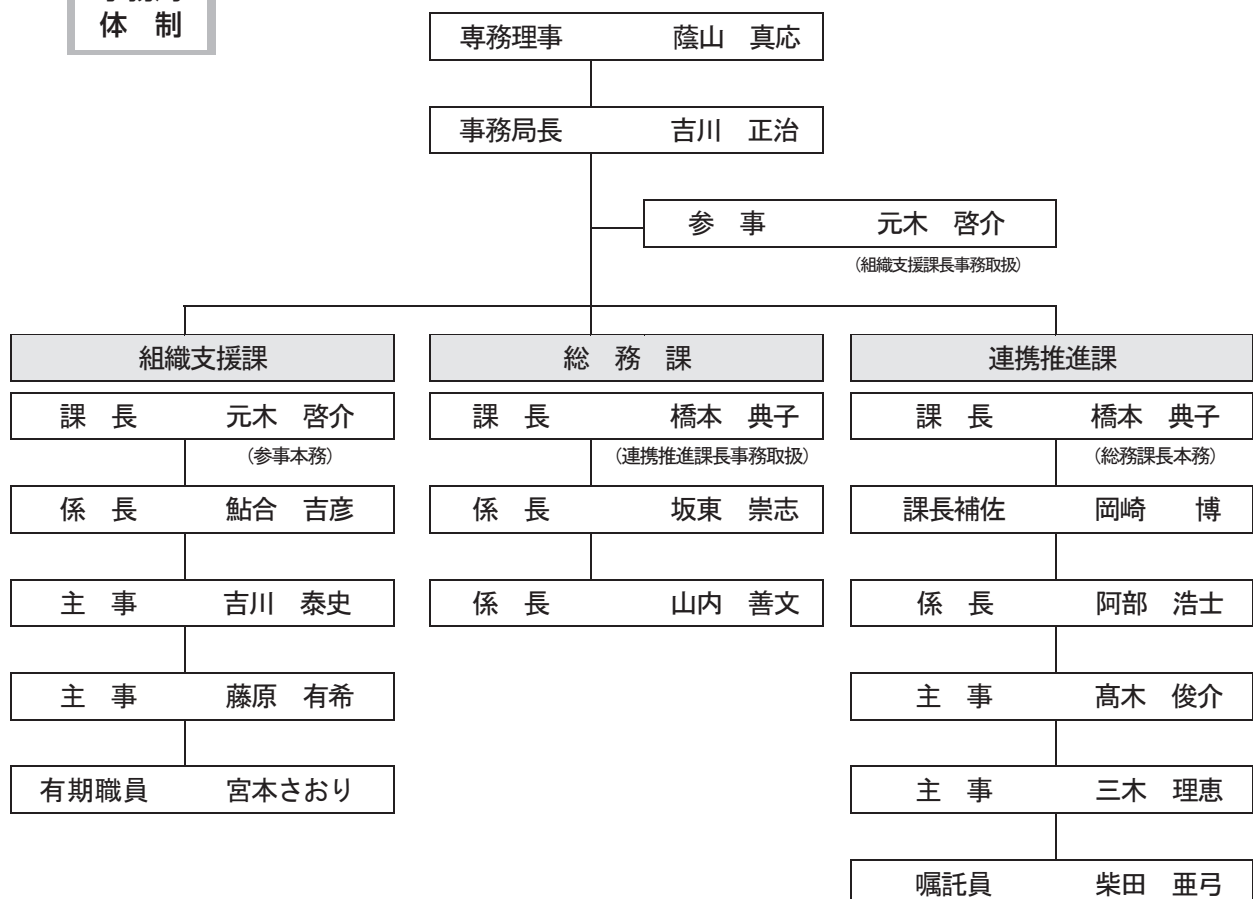
懇親会 全景

平成30年度 中央会 事務局組織のご紹介

本会では、総務課、組織支援課、連携推進課の3課体制で、会員組合のサービスを最重点に置くとともに、徳島県における中小企業による連携を促進していきます。

中央会を取り巻く環境が厳しくなる中、積極的に職員一同頑張っております。本年度もどうぞよろしくお願いします。

事務局 体 制



日本全国 名城めぐり



「伊賀上野城」

所在地：三重県伊勢市上野丸之内 106

築城種類：平山城

築城年代：天正 13 年（1585）、慶長 16 年（1611）

築城者：筒井定次、藤堂高虎

天守の現況・形態：層塔型 三重三階 木造（復興）



伊賀上野城は、筒井定次が上野盆地のほぼ中央にある上野台地の北部にある標高 184m ほどの丘に天正 13 年（1585）に築城しました。このときの城は、高丘の頂上を本丸とし、東寄りに三層の天守が建てられました。

慶長 13 年（1608）、伊予から入封した築城の名手藤堂高虎が徳川家康の命を受けて大改修しました。筒井定次の城が大坂を守る形をとっていたのに対し、高虎は、大坂に対峙するための城として、西に拡張し、石垣や水堀を設け、城地を 3 倍にし、当時大坂城にいた豊臣秀頼に備えようとした。

五重の天守も計画されましたが、建造中、暴風で倒壊し、大阪の陣で家康が勝利したので、天守が再建されることはなく、城全体は未完成に終わったものの、日本有数の高さを誇る高さ約 30 メートルの高石垣は、高虎の築城技術の高さを示しています。

昭和 10 年（1935）に衆議院議員であった川崎克が、多くの支援者の協力を得ながら、私財を投じ木造で模擬天守が建てられました。その優雅な姿から「白鳳城」とも呼ばれ、伊賀のシンボルとして市民に親しまれています。（崇）



「歩いても歩いても」

2008 年日本公開 上映時間：1 時間 54 分

監督・原作・脚本：是枝裕和 音楽：ゴンチチ

出演：阿部寛、樹木希林、夏川結衣、YOU、原田芳雄、田中祥平 他

先日、是枝裕和監督の『万引き家族』がカンヌ国際映画祭の最高賞パルム・ドールを受賞したことを記念して、今回は是枝監督作品の中で私が一番大好きな作品『歩いても歩いても』を紹介します。

阿部寛とその妻（夏川結衣）と妻の連れ子（田中祥平）が、彼の実家に帰省した夏の二日間を描いています。阿部寛の両親は樹木希林と原田芳雄、阿部寛の妹は YOU で、彼女の夫と子供二人も帰っています。樹木希林がいつもながら最高でした。実の娘 YOU と仲良い感じ、頑固な夫原田芳雄との絶妙な関係、愛してやまない息子阿部寛への世話焼きな感じ、また愛する息子の妻へのちょくちょく入る嫌味な発言、そして過去に亡くしたもう一人の息子への想い……。よく日常で見かけるような家族の関係に笑ったり、涙ぐんだり、共感したり……。

当たり前の平凡な生活を描いているだけなのに、何故これだけの感動が生まれるのかという謎は、今もまだ解けないままです。現在公開中の『万引き家族』を観に行くのが楽しみでたまりません！（典）



～夏バテを防ぎ、
元気に暑さを乗り切る！～



相互に関係し合う夏バテの原因と その症状

暑さが元となる夏バテの主な原因は次のとおりです。

- 体内の水分・ミネラル不足…脱水症状
- 暑さによる食欲の低下…栄養不足
- 暑さとエアコンによる冷えの繰り返し…自律神経の乱れ

とりわけ内臓や血管などの働きをコントロールする自律神経が乱れると、体内の環境を整える機能がうまくいかなくなり、疲労感やだるさ、胃腸の不調といった症状を招きます。また、寝苦しさからくる睡眠不足も自律神経の乱れを招きます。

夏バテしにくい身体作りは、日頃の生活習慣を整えることから始まります。この機会に見直してみましょ



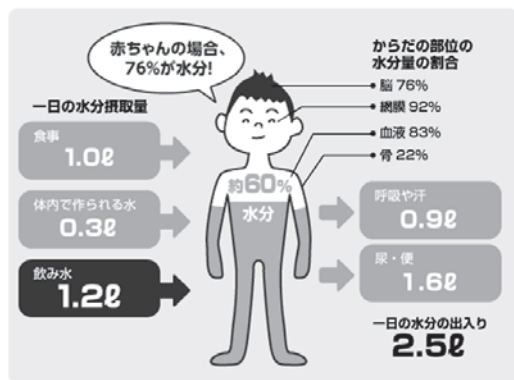
夏バテを防ぐ生活習慣

1. こまめに水分補給をする

厚生労働省の資料によれば、普通の生活においても毎日 2.5L の水分が身体から失われています。この時期は熱中症予防のためにも、水やお茶をこまめに飲みましょう。なお、スポーツドリンクを含めて、糖質の多い清涼飲料水の飲み過ぎは糖質の分解にビタミン B1 を多量に消費するため、疲労感を招きやすくなります。

(水分補給のポイント)

- ビールは飲んだ量の1.5倍排泄するなど、アルコールには利尿作用があり、水分補給にはならない
- 起床時や入浴後、スポーツ時は特に水分補給を心がける

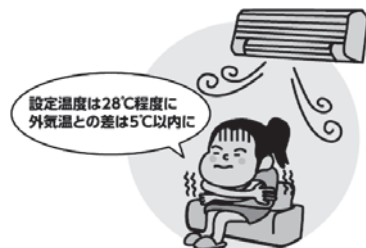


2. 温度差や体の冷やし過ぎに注意する

外気温との温度差や体の冷やし過ぎは自律神経

いよいよ夏本番。暑い日が続く夏になると、疲れが抜けにくい、食欲がわかなくなることはありませんか。これといった病気ではないのに身体の不調が続いてしまう……これはいわゆる「夏バテ」の状態です。暑さはまだまだ続きます。夏バテ対策をしっかり行って、暑い夏をしっかりと乗り切りましょう。

の乱れを招きます。エアコンの風が直接当たらないようにして、寒さを感じたら衣類やひざかけ等で調節しましょう。また、冷たい飲み物は胃腸に負担をかけやすく、体の冷えの元にもなります。なお、夕方以降の涼しい時間帯に行うウォーキングなどの軽い運動は、自律神経の働きを整えるうえで有効です。



3. 睡眠をしっかり取る

暑さによる疲労回復や、自律神経を整えて体調不良を改善するために睡眠は欠かせません。ただし、睡眠中のエアコンのかけっぱなしは身体を冷やし過ぎ、かえって体調を崩しやすくなります。就寝時間、起床時間に合わせてタイマー設定を活用しましょう。

4. 1日3食、いつも以上に栄養バランスを心がける

暑さで疲れやすく、汗でミネラルを失いがちな体はたっぷりの栄養が必要です。少量でも多くの品目を食べられるよう、食事の内容に気を配りましょう。また、きゅうりやトマトなどの夏野菜は水分が多く、ほてった身体を冷やす働きがあります。

(積極的に摂りたい栄養素)

- タンパク質…夏はタンパク質を消耗しやすいため補給が必要。肉類や魚介類、豆類、卵、乳製品に多く含まれる
- ビタミン B1…糖質をエネルギーに変えて疲れにくくする。豚肉、ウナギに多く含まれる
- アリシン…ビタミン B1 の吸収を高める。たまねぎやにんにく、ネギなどのニオイの成分に含まれる
- ビタミン C…暑さによるストレスで消費されやすく、不足すると疲れやすくなったり、風邪を引きやすくなったりする。

夏バテ対策にこの一品！ ピリ辛ゴーヤチャンプルー

豆板醤を使ったピリ辛仕上げのゴーヤチャンプルー。カラフルな彩りで目にもおいしく、食が進みます。豚肉には、糖質をエネルギーに変える働きをサポートするビタミン B1 が豊富で疲労回復に効果的です。にんにくのニオイ成分アリシンにはビタミン B1 の吸収を高める働きがあり、ゴーヤはストレスで消費されやすいビタミン C を含んでいます。

全国健康保険協会（本部）

〒102-8575 東京都千代田区九段北 4-2-1 市ヶ谷東急ビル 9F
ホームページ <http://www.kyoukaikenpo.or.jp/>

※本コーナーは全国健康保険協会のホームページから引用しております。



お知らせコーナー

IT 導入補助金のご案内

「サービス等生産性向上 IT 導入支援事業」は、中小企業・小規模事業者等のみなさまが自社の課題やニーズに合った IT ツール（ソフトウェア、サービス等）を導入する経費の一部を補助することで、業務効率化・売上アップをサポートするものです。

事前に IT 導入支援事業者によって登録された IT ツールの中から、各社に見合ったツールを選び、IT 導入支援事業者が申請や報告等の各種手続きを代理で行う。

- ・補助対象経費 ソフトウェア、クラウド利用費、導入関連経費等（ハードは対象外）
- ・補助金額 上限額 50 万円、下限額 15 万円
- ・補助率 1 / 2 以下

補助金の詳細については HP をご確認ください。導入可能な IT ツールや IT 導入支援事業者に関する情報も順次ご確認いただけます。URL : <http://www.it-hojo.jp/>

生産性向上特別措置法による支援について

～市町村の判断により、新規取得設備の固定資産税が最大3年間ゼロ*になります～

平成30年6月6日より、我が国産業の生産性を短期間に向上させることを目的に、生産性向上特別措置法が施行されました。この中で、中小企業の設備投資を促進し、生産性向上を支援する「新たな固定資産税の特例措置」があります。

- 集中投資期間における中小企業の生産性革命を実現するため、固定資産税の軽減措置を講じることとなった。
- 特例措置の概要は、中小企業者が労働生産性の向上を図るための設備投資について、当該設備に係る固定資産税をゼロ～1/2の範囲において軽減するものである。

◆固定資産税の特例に関する概要

対象者 ※ 1	資本金額 1 億円以下の法人、従業員数 1,000 人以下の個人事業主等のうち、先端設備等導入計画の認定を受けた者（大企業の子会社を除く）
対象設備 ※ 1	生産性向上に資する指標が旧モデル比で年平均 1 % 以上向上する下記の設備 【減価償却資産の種類（最低取得価格／販売開始時期）】 ◆機械装置（160 万円以上 / 10 年以内） ◆測定工具及び検査工具（30 万円以上 / 5 年以内） ◆器具備品（30 万円以上 / 6 年以内） ◆建物附属設備（※ 2）（60 万円以上 / 14 年以内）
その他要件	・生産、販売活動等の用に直接供されるものであること ・中古資産でないこと
特例措置	固定資産税の課税標準を、3 年間ゼロ～1/2（※ 3）に軽減

※ 1 市町村によって異なる場合あり ※ 2 家屋と一体となって効用を果たすものを除く

※ 3 市町村の条例で定める割合

◆「固定資産税の軽減」を受けるためには？

「先端設備等導入計画」を策定し、市町村の「認定」を受けることが必要！

- 「固定資産税の特例措置」を講じる市町村では、「導入促進基本計画」を作成する。
- 市町村が策定した「導入促進基本計画」に基づき、中小企業者は労働生産性の向上を目標とした「先端設備等導入計画」を策定する。
- 「先端設備等導入計画」では、①先端設備等の種類及び導入時期（取得する設備の概要）、②先端設備等導入の内容（事業内容及び実施時期、労働生産性の向上に係る目標）、③先端設備等導入に必要な資金の額及びその調達方法を記載する必要がある。
- 「先端設備等導入計画」では、併せて導入設備が生産性向上に資する指標として旧モデル比で年 1 % 以上向上することを証明する工業会証明書の添付が必要（一部、認定後の添付も可）となる。
- 「先端設備等導入計画」の策定に際しては、経営革新等認定支援機関の支援を受ける。
- 先端設備等については、「先端設備等導入計画」の認定後に取得することが必須となる。

編集 後記

◆第147号発刊にあたり、関係機関の方々からご協力いただきありがとうございました。厚くお礼申し上げます。

◆特集では、「平成30年度徳島県商工労働観光部主要施策の概要」「平成30年度中央会事業の概要」について紹介させていただきました。詳細については、中央会までお問い合わせ下さい。

◆「ものづくりの達人」では、株式会社エス・ビー・シー様を訪問させて頂きました。社員のやる気を引き出し、資格取得の推進等により人材の育成に力を入れることで、業績を着実に伸ばされており、大変勉強になりました。測量においてドローンを活用されており、また自動三軸圧縮試験機を使った地すべり計測等の高精度化に取り組まれるなどの積極的な事業活動が、社長の「リーマンショックの時期が仕事の受注も減って一番しんどかったが、それでも経常利益で黒字を確保でき自信になった。」という力強いお言葉につながっていると感じました。木村会長、木村社長、この度は貴重なお時間を頂きありがとうございました。

◆今年度より会報担当になりました。組合や企業の方々に取材をし、分かりやすい言葉で記事にしてお伝えすることの難しさを感じています。皆様のお役に立てる情報誌になるようこれから取り組んでいきますので、よろしくお願いします。

◆今年度から「楽にいこう」に替わりまして新コーナー「健康ひとくちメモ」をお届けします。日々の生活の中でちょっとした意識や工夫をすることで、より健康に生活できるような情報を発信していきたいと思います。

◆先日大阪の難波へ遊びに行ってきました。たこ焼き、お好み焼き、金龍ラーメンと、ついつい食べ過ぎてしまい、途中眠気におそわれてしまうほどたくさん食べてしまいました。同じお好み焼き・たこ焼きでも地域によって違い、徳島では豆天玉焼きが有名ですが、大阪ではたこ焼きが油をあまり使わずトロトロであり、大変新鮮で驚きました。粉物が好物であるため、これから県外に出向いて、少しずつ新しい味を開拓していきたいと思います。

vol. 01

平成30年度 第1号
(年間4回発行 通巻第147号)

組合活性化情報 中央会とくしま



ジロウギユウから望む剣山 水彩画/布川 嘉樹